



マーケット・レポート

IMF 世界経済見通し(2024年4月)の注目点

情報提供資料  
2024年4月17日

## 世界経済に底堅さ 地域別ではバラつきが広がる

- 2024年の世界経済の成長率見通しを+3.2%に上方修正。米国の見通し引き上げが主因
- 世界的にディスインフレの進行を評価。先進国では2025年に2%インフレに回帰の見通し
- 財政・金融当局には政策正常化を提言、世界経済の下振れリスクでは政治・政策要因を指摘

## 1. 2024年の世界全体の成長率見通しは2回連続で上方修正され+3.2%に

## ◆世界経済は軟着陸の見通し 今後は緩やかな成長見込む

IMF\*は、世界経済の成長率見通しを2024年は+3.2%(24年1月時点: +3.1%)、25年は+3.2%(同: +3.2%)と据え置き(図表1.)。今回示された29年の成長率は+3.1%と中期的にも緩やかな成長継続を見込みます。

地域別の成長率では、米国は足元までの高い成長率を評価し、24年を+2.7%(同: +2.1%)と25年は+1.9%(同: +1.7%)とそれぞれ上方修正。ユーロ圏は24年・25年ともに下方修正。内訳では、ドイツやフランスなどの下方修正が目立つ一方、ベルギー、ポルトガル等は上方修正され、全体の修正幅は小幅にとどまりました。日本については、日銀の異次元緩和策終了の影響は軽微とされ、24年は0.9%(同: +0.9%)で据え置き、中国は24年・25年ともに前回から据え置かれました。

## ◆インフレ見通し: ペースは一樣ではないが、減速基調見込む

IMFは、世界全体のインフレ率見通しを24年は+5.9%(24年1月時点: +5.8%)、25年は+4.5%(同: +4.4%)といずれも上振れ。ただし、先進国については、25年に+2.0%へ回帰するとの見方は、前回見通しから据え置き、新興国対比でインフレ減速が一足早く進むことを想定しています。

IMFは、インフレ減速の要因は国ごとに異なる点を指摘。先進国の物価見通しでは、ユーロ圏と日本は改善する一方で、米国は引き上げられるなど、インフレ減速ペースは一樣ではないとの見方が示されました。

図表1. IMF世界経済見通し(実質GDP成長率)

(前年比, %)	(推計) 2023年	(予測)		(1月見通しからの変化)	
		2024年	2025年	2024年	2025年
世界経済見通し	+3.2	+3.2	+3.2	+0.1	+0.0
先進国	+1.6	+1.7	+1.8	+0.2	+0.0
米国	+2.5	+2.7	+1.9	+0.6	+0.2
ユーロ圏	+0.4	+0.8	+1.5	▲0.1	▲0.2
ドイツ	▲0.3	+0.2	+1.3	▲0.3	▲0.3
フランス	+0.9	+0.7	+1.4	▲0.3	▲0.3
イタリア	+0.9	+0.7	+0.7	+0.0	▲0.4
スペイン	+2.5	+1.9	+2.1	+0.4	+0.0
日本	+1.9	+0.9	+1.0	+0.0	+0.2
英国	+0.1	+0.5	+1.5	▲0.1	▲0.1
カナダ	+1.1	+1.2	+2.3	▲0.2	+0.0
新興国	+4.3	+4.2	+4.2	+0.1	+0.0
中国	+5.2	+4.6	+4.1	+0.0	+0.0
インド	+7.8	+6.8	+6.5	+0.3	+0.0
ASEAN-5	+4.1	+4.5	+4.6	▲0.2	+0.1
ロシア	+3.6	+3.2	+1.8	+0.6	+0.7
ブラジル	+2.9	+2.2	+2.1	+0.5	+0.2
メキシコ	+3.2	+2.4	+1.4	▲0.3	▲0.1

【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

## 2. IMFは財政・金融当局へ正常化提言 インフレ再上昇が24・25年の世界経済の下振れリスクに

## ◆多くの地域で選挙を控えるなか、財政正常化の必要性に言及

IMFは、24年は記録的に多くの国で国政レベルの選挙が行われることから、短期的に財政拡張が進みやすく、財政規律が緩むリスクを指摘しています。IMFによる先行きの基礎的財政収支の試算によると、多くの国・地域で財政規律が回復する公算は低いとの見方が示されました。

金融政策面では、チーフエコノミストのグランシャ氏がブログポスト\*で補足するように、米国では慎重かつ段階的な金融緩和の必要性を指摘する一方、ユーロ圏では物価が目標を下回らないよう金融緩和策へ移行する必要があると指摘するなど、国・地域毎に異なる政策対応を求めています。

## ◆リスクシナリオでは、政治・政策に起因するインフレ再上昇を警戒

IMFは全体的な世界経済のリスクは、上振れ・下振れともに、広範にバランスが取れていると報告。リスクシナリオ分析を要約すると、①想定より力強いコロナ禍からの回復、②財政緊縮を行わない場合、③中国のデフレ、④地政学リスク、⑤経済活動のバラつき、という5つのシナリオに於ける成長率とインフレ率への影響を試算したものととなります(図表2では特にインフレ率の試算を提示)。

この内、①③以外のケースではインフレ上振れが想定されています。④の中東地政学リスク(原油価格が15%上昇などを想定)が顕在化した場合、24年のインフレ率がベースライン見通しから+0.7%程度引き上がると試算、②の財政緊縮が為されない場合もインフレ減速ペースが遅れる見通しが示されました。

図表2. 世界経済見通し リスクシナリオの影響

ベースライン 世界インフレ見通しからの乖離率 (各シナリオ①~⑤は左記下線部のテキストと対応)	乖離率			
	2024年	2025年	(26年)	(27年)
シナリオ①	+0.0%	+0.0%	▲0.0%	▲0.0%
シナリオ②	+0.3%	+0.3%	▲0.5%	▲0.7%
シナリオ③	▲0.4%	▲0.6%	▲0.5%	▲0.3%
シナリオ④	+0.7%	+0.2%	▲0.1%	▲0.0%
シナリオ⑤	+0.3%	▲0.2%	▲0.3%	▲0.2%

【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

\*本文、図中の\*、※については、最終ページの<用語説明>をご覧ください。  
※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

作成: 運用戦略部 投資戦略グループ エコノミスト 岸 平祐



りそなアセットマネジメント

**〈用語説明〉**

\*IMF(国際通貨基金) … International Monetary Fund。国際通貨制度の安定化を担う国連の機関で、日本を含む190カ国が加盟している。世界経済や金融システムをモニタリングしており、必要に応じて政策助言を行い、危機時には緊急融資等の手段を用いて金融システムの安定化に努める。

**〈補足〉**

※ブログポスト … IMFチーフエコノミストのグランシャ氏によるブログポスト『Global Economy Remains Resilient Despite Uneven Growth, Challenges Ahead』より引用

**〈当資料に関するご留意事項〉**

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。